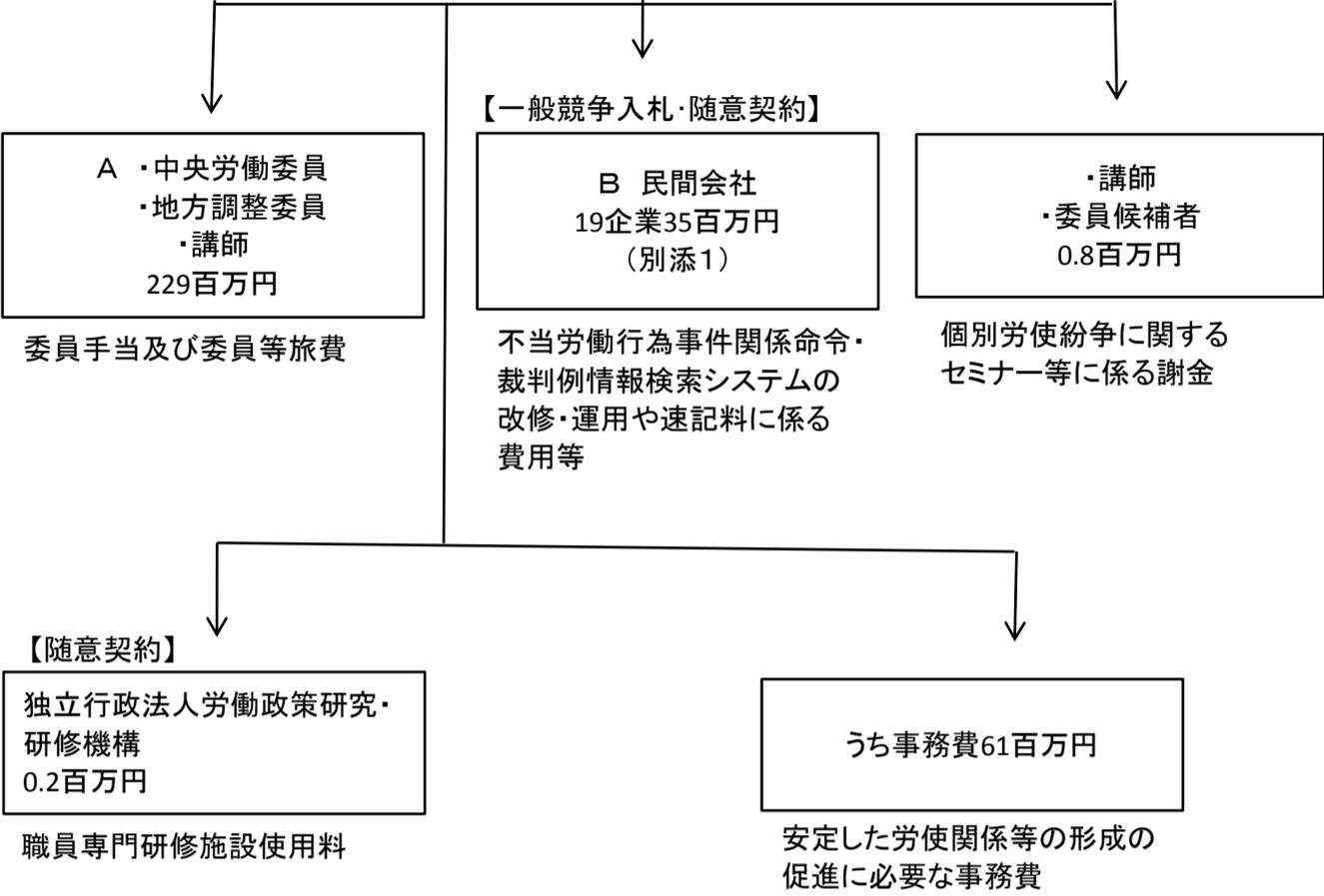


行政事業レビューシート (厚生労働省)

予算事業名	安定した労使関係等の形成の促進に必要な経費	事業開始年度	平成20年度	作成責任者		
担当部局庁	中央労働委員会事務局	担当課室	総務課	岡崎 直人		
会計区分	一般会計	上位政策	労使関係が将来にわたり安定的に推移するように集团的労使関係のルール確立及び普及等を図るとともに集团的労使紛争の迅速かつ適切な解決を図ること			
根拠法令 (具体的な条項も記載)	労働組合法、労働関係調整法	関係する計画、通知等	特になし			
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	労使関係が将来にわたり安定的に推移すること。					
事業概要 (5行程度以内。別添可)	労働者の団結権等の保護及び集团的労使紛争の解決を図るため、中央労働委員会委員による不当労働行為の審査並びに労働争議のあっせん、調停及び仲裁を実施している。					
実施状況	平成21年中に中央労働委員会及び都道府県労働委員会で取扱った新規係属件数は、調整事件で733件、不当労働行為事件で449件。					
予算の状況 (単位:百万円)		19年度	20年度	21年度	22年度	23年度要求
	予算額(補正後)	-	383	383	389	390
	執行額	-	329	326		
	執行率	-	85.9%	85.1%		
	総事業費(執行ベース)	-	329	326		
自己点検	支出先・用途の把握水準・状況	中央労働委員会委員、地方調整委員等				
	見直しの余地	労働者の団結権等の保護及び集团的労使紛争の解決を図るため、いずれの費用も中央労働委員会委員による不当労働行為の審査並びに労働争議のあっせん、調停及び仲裁を的確に実施するために必要なものであり、不当労働行為事件関係命令・裁判例情報検索システムの改修・運用に係る費用については入札を実施した結果である。				
予算・監視の効率化	一部改善(執行状況を予算要求に反映) 安定した労使関係等の形成に必要な経費については、毎年度恒常的に不用が生じており、予算と執行の乖離の要因等を精査し、予算を縮減すべき。					
補記	平成23年度要求においては、執行状況を踏まえ、旅費の見直しによる減額を行っているが、一部事業の拡大をしたため増額となっているところである。					

※金額は平成21年度実績

中央労働委員会326百万円



資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)  
(単位:百万円)

A.			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
人件費	中央労働委員、地方労働委員に係る経費	221			
旅費	中央労働委員、地方労働委員及び講師に対する会議出席等に係る経費	8			
計		229	計		0
B.			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
雑役務費	富士通株式会社 不当労働行為事件関係命令・裁判例情報検索システムの改修	14			
雑役務費	富士通株式会社 不当労働行為事件関係命令・裁判例情報検索システムの運用	7			
計		21	計		0
C.			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途  
 (「資金の流れ」  
 においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。使途と費目の双方で実情が分かるように記載)

## 【別添1】

【単位:百万円】

	企業名	金額
1	富士通株式会社	20
2	株式会社中野サンプラザ	2.6
3	社会福祉法人日本盲人職能開発センター	2.1
4	株式会社日比谷コンピューターシステム	2.1
5	水三島紙工株式会社	1.6
6	株式会社芳文社	1.3
7	システム・アナライズ株式会社	1.0
8	株式会社ホークスタウン	0.9
9	株式会社キタジマ	0.7
10	株式会社ホンヤク社	0.7